

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「ＧＩＭザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 （注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第41期（決算日：2021年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る3月29日に第41期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 数		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(T O P I X)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
37期(2019年3月27日)	10,541	0	△16.3	1,617.94	△11.2	97.3	6,946
38期(2019年9月27日)	10,644	50	1.5	1,623.27	0.3	98.9	6,825
39期(2020年3月27日)	9,047	0	△15.0	1,399.32	△13.8	98.2	5,609
40期(2020年9月28日)	11,276	1,200	37.9	1,634.23	16.8	97.1	6,799
41期(2021年3月29日)	12,218	1,100	18.1	1,984.16	21.4	96.2	7,581

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (T O P I X) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。 T O P I X に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、 T O P I X の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、 T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、 T O P I X の算出もしくは公表の停止または T O P I X の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数 (T O P I X) は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 数	投 資 信 託 証券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2020年9月28日	11,276	—	1,634.23	97.1
9月末	11,521	2.2	1,658.10	90.0
10月末	11,378	0.9	1,610.93	97.8
11月末	12,373	9.7	1,786.52	98.8
12月末	12,612	11.8	1,819.18	97.8
2021年1月末	12,785	13.4	1,838.85	98.8
2月末	13,136	16.5	1,926.23	97.7
(期 末)				
2021年3月29日	13,318	18.1	1,984.16	96.2

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数 (T O P I X) は前営業日の値を用いております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

第41期：2020年9月29日～2021年3月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 41 期 首	11,276円
第 41 期 末	12,218円
既払分配金	1,100円
騰 落 率	18.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド」がプラスに寄与しました。

第41期：2020年9月29日～2021年3月29日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2020年9月28日、対応するTOPIX終値は2020年9月25日）に比べて21.4%上昇しました。

主要中央銀行による金融緩和の継続、各国における経済対策や、新型コロナウイルスワクチンの普及への期待を背景に欧米の株式市況が上昇したことなどから、日本の株式市況も上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。この結果、期

末時点での各ファンドの投資比率は、「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド」が17.1%、「フィデリティ・日本株ファンド」が17.6%、「三菱UFJ日本・小型株・ファンド」が27.2%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が14.6%、「GIMザ・ジャパン」が19.7%となりました。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2020年 9月28日	(期末) 2021年 3月29日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド	29.4	27.2	11.7	三菱ＵＦＪ国際投信
三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド	16.0	17.1	28.3	三菱ＵＦＪ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	17.5	17.6	21.2	フィデリティ投信
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	14.8	14.6	19.0	キャピタル・インターナショナル
G I Mザ・ジャパン	19.4	19.7	22.9	J Pモルガン・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

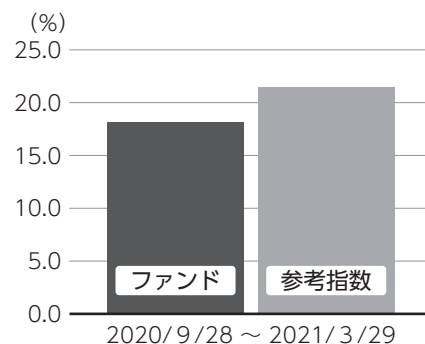
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第41期 2020年9月29日～2021年3月29日
当期分配金（対基準価額比率）	1,100 (8.259%)
当期の収益	1,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,870

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2020年9月29日～2021年3月29日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	65	0.521	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.099)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.400)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	65	0.522	

期中の平均基準価額は、12,405円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

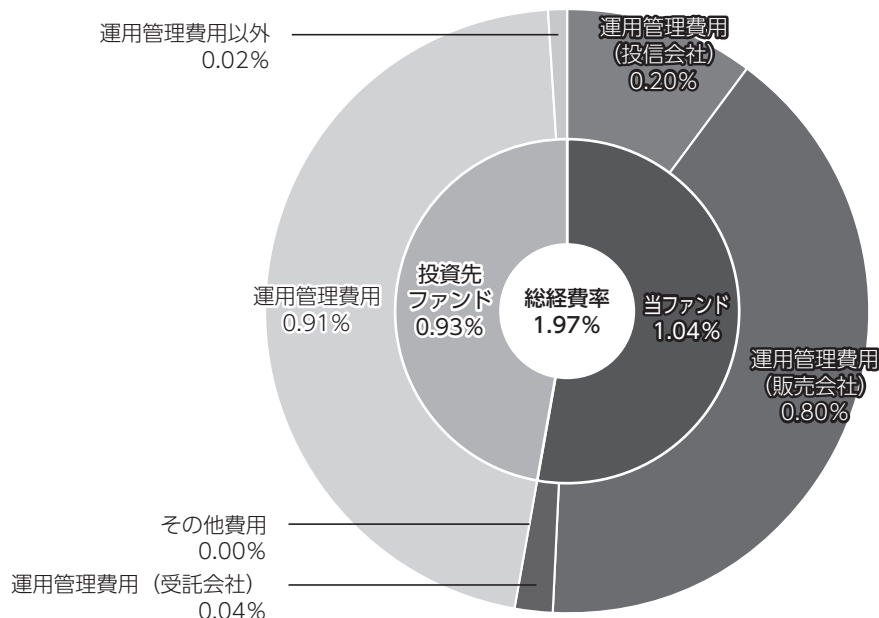
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.97%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.97
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.91
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.02

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月29日～2021年3月29日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
		78,689	159,300	155,050	336,800
	三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	47,192	87,400	91,891	207,700
	フィデリティ・日本株ファンド	47,680	95,900	92,631	216,100
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	27,674	80,600	53,578	178,800
	GIMザ・ジャパン	28,462	105,000	55,792	243,100
合 計		229,700	528,200	448,944	1,182,500

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月29日～2021年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 528	百万円 528	% 100.0	百万円 1,182	百万円 1,182	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年3月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	998,013	921,653	2,064,872	27.2
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	594,766	550,067	1,292,987	17.1
フィデリティ・日本株ファンド	598,429	553,478	1,335,100	17.6
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	347,014	321,110	1,107,575	14.6
GIMザ・ジャパン	357,677	330,348	1,494,595	19.7
合 計	2,895,902	2,676,658	7,295,131	96.2

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,295,131	87.8
コール・ローン等、その他	1,012,625	12.2
投資信託財産総額	8,307,756	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,307,756,627
コール・ローン等	1,012,624,938
投資信託受益証券(評価額)	7,295,131,689
(B) 負債	725,764,510
未払収益分配金	682,593,463
未払解約金	1,927,018
未払信託報酬	41,131,357
未払利息	165
その他未払費用	112,507
(C) 純資産総額(A－B)	7,581,992,117
元本	6,205,395,122
次期繰越損益金	1,376,596,995
(D) 受益権総口数	6,205,395,122口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,218円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,030,356,077円
 期中追加設定元本額 511,160,389円
 期中一部解約元本額 336,121,344円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,218円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年9月29日～ 2021年3月29日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,230,162,325円
収益調整金額	373,825,523円
分配準備積立金額	859,785,701円
当ファンドの分配対象収益額	2,463,773,549円
1万口当たり収益分配対象額	3,970円
1万口当たり分配金額	1,100円
収益分配金金額	682,593,463円

○損益の状況 (2020年9月29日～2021年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,776
受取利息	139
支払利息	△ 13,915
(B) 有価証券売買損益	1,305,591,518
売買益	1,344,532,336
売買損	△ 38,940,818
(C) 信託報酬等	△ 41,243,864
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,264,333,878
(E) 前期繰越損益金	825,600,372
(F) 追加信託差損益金	△ 30,743,792
(配当等相当額)	(373,825,523)
(売買損益相当額)	(△ 404,569,315)
(G) 計(D＋E＋F)	2,059,190,458
(H) 収益分配金	△ 682,593,463
次期繰越損益金(G＋H)	1,376,596,995
追加信託差損益金	△ 30,743,792
(配当等相当額)	(373,825,523)
(売買損益相当額)	(△ 404,569,315)
分配準備積立金	1,407,354,563
繰越損益金	△ 13,776

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,100円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年3月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第41期》決算日2021年3月26日

[計算期間：2020年9月26日～2021年3月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第41期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2020年9月25日	円	%		%	%	%
	18,316	—	1,634.23	—	97.9	—
9月末	18,520	1.1	1,625.49	△ 0.5	97.2	—
10月末	18,417	0.6	1,579.33	△ 3.4	97.5	—
11月末	20,775	13.4	1,754.92	7.4	97.4	—
12月末	21,418	16.9	1,804.68	10.4	98.4	—
2021年1月末	21,586	17.9	1,808.78	10.7	98.3	—
2月末	22,341	22.0	1,864.49	14.1	98.0	—
(期 末) 2021年3月26日	23,506	28.3	1,984.16	21.4	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

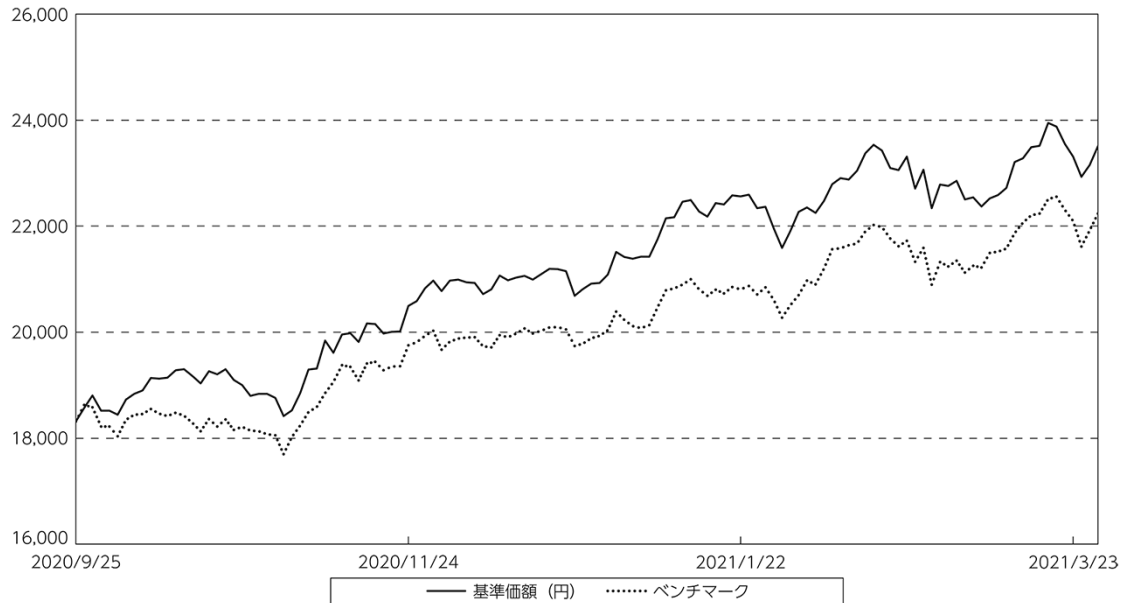
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ28.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.4%）を6.9%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待を背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「東京エレクトロン」、「アドバンテスト」、「ソフトバンクグループ」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「アウトソーシング」

下位5銘柄…「GMOグローバルサイン・ホールディングス」、「Zホールディングス」、「ネットワンシステムズ」、「スクウェア・エニックス・ホールディングス」、「BASE」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は概ね77～84銘柄程度で推移させました。経済の正常化による業績回復を期待して「三井物産」や「東海旅客鉄道」など14銘柄を新規に組み入れました。一方、巣籠り消費の恩恵を受けた反動による業績成長鈍化を懸念して「任天堂」、株価が堅調に推移した「FUJII」など13銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「GMOグローバルサイン・ホールディングス」、「スクウェア・エニックス・ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

- ・当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大リスクはあるものの、ワクチン接種普及による経済正常化や、米国における経済対策効果への期待などから底堅い展開が想定されます。米国を中心に長期金利の動向には注視が必要ですが、各国の金融政策は緩和的な姿勢が継続される可能性が高く、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○１万口当たりの費用明細

(2020年９月26日～2021年３月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 99	% 0.465	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(93)	(0.437)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.049)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	109	0.515	
期中の平均基準価額は、21,198円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年９月26日～2021年３月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		131	409,483	218	520,127
		(16)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月26日～2021年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	929,611千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,266,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月26日～2021年3月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 409	百万円 27	% 6.6	百万円 520	百万円 134	% 25.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 5	百万円 42

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	661千円
うち利害関係人への支払額 (B)	123千円
(B) / (A)	18.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
ウエストホールディングス	—	2	6,560
熊谷組	5.5	5.3	16,827
五洋建設	16.1	15.3	13,815
食料品 (0.6%)			
ニチレイ	4.8	2.6	7,576
化学 (8.5%)			
昭和電工	—	5.4	17,064
住友化学	66.5	34.8	20,114
三菱瓦斯化学	8.4	8	22,384
東京応化工業	1.9	1.8	12,330
トリケミカル研究所	1.3	3.9	13,533
資生堂	3.1	3.4	24,874
医薬品 (4.5%)			
日本新薬	1.1	1.1	8,910
JCRファーマ	1.5	2.2	7,843
ソーせいグループ	—	6.4	12,179
第一三共	3.4	9	29,385
ガラス・土石製品 (1.4%)			
東海カーボン	7.8	10.3	17,973
非鉄金属 (3.1%)			
三井金属鉱業	2.7	5.3	20,590
住友金属鉱山	7	4.1	19,622
金属製品 (—%)			
SUMCO	4.6	—	—
機械 (5.3%)			
ツガミ	12.3	8.2	13,841
FUJ I	5.6	—	—
SMC	0.3	0.3	19,503
ダイフク	1.4	0.5	5,335
CKD	9	7	15,841
THK	—	3.5	13,405
電気機器 (24.0%)			
イビデン	5.3	4.5	23,085
富士電機	1	2.6	12,207
安川電機	4	2.5	13,625
日本電産	2.4	2.1	28,077
アンリツ	4.7	—	—
ソニー	0.5	4.1	46,883
TDK	1.1	1.3	20,124
アドバンテスト	2.6	3.7	34,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.4	0.2	10,224
レーザーテック	1.2	1.4	19,502
カシオ計算機	5.5	6.5	13,461
新光電気工業	3.9	3.7	12,210
太陽誘電	1.7	1.6	8,704
村田製作所	1.2	—	—
SCREENホールディングス	1.4	2.1	19,551
東京エレクトロン	1.2	1.1	48,697
輸送用機器 (7.4%)			
豊田自動織機	—	1.3	12,935
デンソー	—	2.5	18,327
川崎重工業	—	5	13,880
いすゞ自動車	4.1	—	—
トヨタ自動車	3.2	3.1	25,912
本田技研工業	10.7	7.2	23,788
精密機器 (1.9%)			
オリンパス	10.8	7.9	18,410
HOYA	0.3	—	—
朝日インテック	4.8	1.7	5,431
その他製品 (—%)			
任天堂	0.4	—	—
陸運業 (1.7%)			
東海旅客鉄道	—	1.3	22,451
セイノーホールディングス	3.8	—	—
SGホールディングス	1.3	—	—
海運業 (0.9%)			
商船三井	—	2.9	11,832
情報・通信業 (12.8%)			
出前館	1.9	1.2	3,067
T I S	6	5.7	14,785
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	0.9	13,356
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.5	1.2	8,460
チームスピリット	3	—	—
A m a z i a	0.5	—	—
スマレジ	—	1.3	6,916
HENNGE	0.6	—	—
B A S E	—	1	8,630
Zホールディングス	39.4	17.7	9,910
ネットワンシステムズ	1.4	1.3	4,582
日本ユニシス	5.9	4.1	14,165
ビジョン	—	5	6,365

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	5.7	5.5	19,893
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.2	2.1	13,776
ソフトバンクグループ	5.6	4.5	41,571
卸売業 (3.8%)			
伊藤忠商事	2.2	2.1	7,471
三井物産	—	9.9	23,576
三菱商事	9.6	5.6	18,127
小売業 (3.7%)			
スシローグローバルホールディングス	4.7	3.9	18,603
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.7	4.5	11,880
ファーストリテイリング	0.2	0.2	17,130
銀行業 (6.3%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	71.8	68.1	42,909
三井住友フィナンシャルグループ	6.5	7.2	30,348
ふくおかフィナンシャルグループ	3.8	3.6	7,974
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	4	3.8	11,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.4%)			
第一生命ホールディングス	10.5	14.5	28,652
東京海上ホールディングス	3.8	5.1	27,948
不動産業 (1.1%)			
オープンハウス	3	—	—
三井不動産	4.6	5.5	14,143
サービス業 (4.8%)			
エムスリー	2.2	0.7	5,266
アウトソーシング	29.6	10.2	18,125
アスカネット	3.5	3.3	3,616
バリューコマース	2.2	1.1	3,784
サイバーエージェント	1	1.3	9,295
I B J	7.6	7.2	6,955
ペイカレント・コンサルティング	0.4	0.4	10,172
ユービーアール	—	1.6	5,072
合 計	株 数 ・ 金 額	492	422
	銘柄数<比率>	78	79
			<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,291,479	88.4
コール・ローン等、その他	169,044	11.6
投資信託財産総額	1,460,523	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,460,523,585
コール・ローン等	168,037,795
株式(評価額)	1,291,479,790
未収配当金	1,006,000
(B) 負債	151,969,619
未払解約金	145,699,999
未払信託報酬	6,250,530
未払利息	28
その他未払費用	19,062
(C) 純資産総額(A－B)	1,308,553,966
元本	556,697,998
次期繰越損益金	751,855,968
(D) 受益権総口数	556,697,998口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,506円

<注記事項>

期首元本額 601,506,677円
 期中追加設定元本額 47,322,128円
 期中一部解約元本額 92,130,807円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3506円です。

○損益の状況（2020年9月26日～2021年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,427,763
受取配当金	8,429,702
受取利息	21
その他収益金	85
支払利息	△ 2,045
(B) 有価証券売買損益	285,897,561
売買益	339,512,292
売買損	△ 53,614,731
(C) 信託報酬等	△ 6,269,592
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	288,055,732
(E) 前期繰越損益金	423,634,050
(F) 追加信託差損益金	40,166,186
(配当等相当額)	(128,949,765)
(売買損益相当額)	(△ 88,783,579)
(G) 計(D＋E＋F)	751,855,968
次期繰越損益金(G)	751,855,968
追加信託差損益金	40,166,186
(配当等相当額)	(128,949,765)
(売買損益相当額)	(△ 88,783,579)
分配準備積立金	711,689,782

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第41期》決算日2021年3月26日

[計算期間：2020年9月26日～2021年3月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第41期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2020年9月25日	円	%	1,634.23	%	%	%
9月末	19,901	—	1,625.49	△ 0.5	99.9	—
10月末	20,113	1.1	1,579.33	△ 3.4	99.5	—
11月末	19,819	△ 0.4	1,754.92	7.4	96.3	—
12月末	22,480	13.0	1,804.68	10.4	97.8	—
2021年1月末	23,117	16.2	1,808.78	10.7	100.0	—
2月末	23,076	16.0	1,864.49	14.1	99.2	—
(期 末) 2021年3月26日	23,165	16.4	1,984.16	21.4	99.2	—
	24,122	21.2			99.1	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

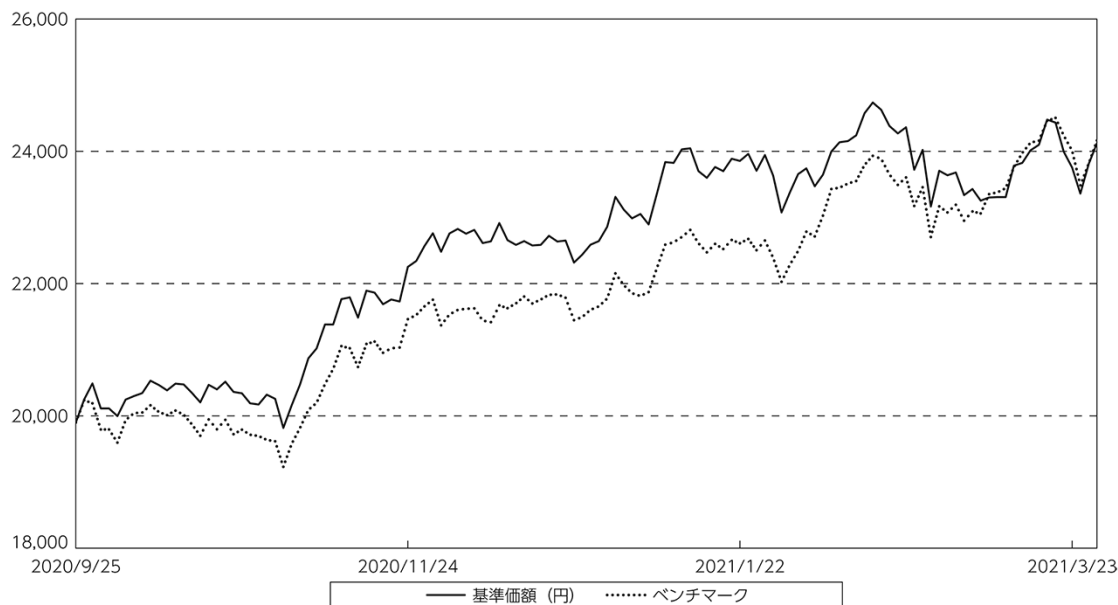
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+21.4%）を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市場全体が上昇したことや、東京エレクトロン、日本電産、ファーストリテイリングなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

国内株式市場は上昇しました。

当期の日本株は、新型コロナのワクチン開発や経済正常化に対する期待などを支えとした戻り歩調の中で始まりました。欧米におけるコロナ感染の再拡大や米大統領選に対する警戒感などから10月は上値が重くなったものの、11月に入り米大統領選を通過したことで政治の先行き不透明感が後退すると、コロナワクチンの開発進展による安心

感なども加わって、株価は力強く上昇しました。そして年末に米国で追加経済対策法案が成立したことに続き、年明けには民主党が大統領職と上下両院の多数派を獲得する「トリプルブルー」が実現すると、大型の経済対策に対する期待が高まり、株価は再び上昇に弾みをつけました。利食い売りをこなしつつ、市場予想を大きく上回る10-12月期決算やワクチン普及による景気回復期待などを背景に、株価は2月半ばにかけて一段高となって、日経平均株価は終値で約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。米長期金利の上昇に対する警戒感などから3月上旬にかけて調整した後、米国での追加経済対策成立を背景とした景気回復期待から株価はすぐに反発しましたが、その後は日米の金融政策が軌道修正されたことを受けて再び反落するなど、やや値動きの荒い展開となって期を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較してバリュエーションが割安であると判断した三井物産、オリエンタルランドなどを新規に組入れる一方、割高と判断したファーストリテイリング、参天製薬などを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では電気機器をオーバーウェイト、食料品、医薬品をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではファーストリテイリング、東京エレクトロン、日本電産をオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では精密機器をオーバーウェイト、銀行業、情報・通信業をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄では参天製薬、マキタをオーバーウェイト、ソフトバンクグループをアンダーウェイトしたこと。

○今後の運用方針

- ・ 持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・ 地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月26日～2021年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(99)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.028)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(4)	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	116	0.514	
期中の平均基準価額は、22,558円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年9月26日～2021年3月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 182.2	千円 453,635	千株 140.9	千円 585,061

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年9月26日～2021年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,038,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,377,478千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月26日～2021年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.4%)			
サカタのタネ	1.2	1.2	4,890
鉱業(0.3%)			
国際石油開発帝石	-	6	4,674
建設業(2.0%)			
ショーボンドホールディングス	1.8	1.8	8,667
コムシスホールディングス	2.2	1.4	4,795
五洋建設	11.1	13.6	12,280
ライト工業	0.7	0.6	1,163
化学(6.0%)			
信越化学工業	1.3	1.2	22,470
エア・ウォーター	3.1	3.5	7,129
住友ベークライト	1.5	1.5	6,870
扶桑化学工業	0.9	0.9	3,591
花王	1.7	-	-
関西ペイント	3.5	3.9	11,528
資生堂	-	2.3	16,826
ニフコ	3.5	3.1	12,214
医薬品(1.5%)			
日本新薬	2.6	2	16,200
エーザイ	0.9	0.6	4,515
参天製薬	13.5	-	-
ゴム製品(1.1%)			
TOYO TIRE	8.8	7.4	14,637
非鉄金属(2.7%)			
住友金属鉱山	3.8	2.9	13,879
UACJ	-	0.3	807
住友電気工業	-	12.8	21,862
機械(11.6%)			
ディスコ	0.9	0.6	20,850
SMC	0.4	0.4	26,004
日立建機	3.6	2.7	9,450
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.6	0.5	3,720
クボタ	1.3	-	-
ダイキン工業	2.6	1.2	26,196
ダイフク	3.3	1	10,670
CKD	1.5	2	4,526
キトー	1.2	1.2	2,247

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
THK	5	7.1	27,193
マキタ	8.3	5	24,250
電気機器(28.9%)			
ミネベアミツミ	-	4.6	13,174
日立製作所	2.6	5	26,985
三菱電機	-	2	3,436
富士電機	0.8	0.6	2,817
安川電機	0.7	0.7	3,815
日本電産	4.4	2.5	33,425
日本電気	1.6	-	-
ルネサスエレクトロニクス	6	2.3	2,766
TDK	1.8	1.4	21,672
横河電機	7.3	5.5	11,473
アズビル	7	2.7	12,933
堀場製作所	0.5	-	-
キーエンス	1.3	1	51,120
イリソ電子工業	2.5	2.2	11,330
スタンレー電気	9.4	8.6	29,111
ウシオ電機	1.4	1.7	2,510
ファナック	0.6	1	26,435
ローム	1.4	1.4	15,428
浜松トニクス	4.5	3.7	24,531
三井ハイテック	-	0.7	2,999
太陽誘電	1.7	-	-
村田製作所	4.1	3	26,742
小糸製作所	1.2	2.1	15,666
SCREENホールディングス	1	1	9,310
東京エレクトロン	1	0.9	39,843
輸送用機器(5.7%)			
デンソー	-	2.8	20,526
武蔵精密工業	-	2.1	4,189
本田技研工業	3.8	3.2	10,572
スズキ	2.3	1.5	7,291
SUBARU	2.3	-	-
ヤマハ発動機	-	0.4	1,078
シマノ	1.8	1.3	33,208
精密機器(6.4%)			
島津製作所	13	8.4	33,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	17.1	12.8	29,830
H O Y A	2.4	1.7	22,550
その他製品(0.9%)			
ヤマハ	-	2	12,160
陸運業(0.6%)			
東急	-	2.6	3,936
日立物流	1.5	1.1	4,130
空運業(1.6%)			
日本航空	-	6.1	14,999
ANAホールディングス	-	2.7	6,921
情報・通信業(0.3%)			
N E C ネットズエスアイ	1	-	-
野村総合研究所	0.5	-	-
オービック	0.1	0.1	2,001
Zホールディングス	2.1	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	-	-
大塚商会	0.2	-	-
デジタルガレージ	0.5	0.4	1,774
ネットワンシステムズ	1.1	-	-
ソフトバンクグループ	0.4	-	-
卸売業(9.2%)			
伊藤忠商事	11.8	11	39,138
三井物産	-	11.2	26,672
トラスコ中山	1.9	1.7	5,025
ミスミグループ本社	18.1	15.9	53,026
小売業(1.9%)			
ジンズホールディングス	0.1	0.1	782
ウエルシアホールディングス	3.3	-	-
良品計画	-	1.8	4,658
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.3	6.2	16,368

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
サイゼリヤ		-	1.4	3,284
ファーストリテイリング		0.5	-	-
証券、商品先物取引業(0.9%)				
S B I ホールディングス		-	0.4	1,260
野村ホールディングス		-	14.6	10,522
保険業(6.1%)				
SOMPOホールディングス		1.4	2.8	12,308
第一生命ホールディングス		-	6.2	12,251
東京海上ホールディングス		7.1	7.9	43,292
T & Dホールディングス		-	9.1	13,231
その他金融業(3.7%)				
全国保証		2.5	2.5	12,975
オリックス		12.5	18.7	36,801
不動産業(0.5%)				
オープンハウス		1.6	1.5	7,012
サービス業(7.5%)				
U T グループ		1.4	2.6	9,126
ディップ		-	0.4	1,164
オリエンタルランド		-	1.4	23,625
ラウンドワン		-	3	3,747
楽天		2.2	2.6	3,463
リクルートホールディングス		7.7	10.7	56,645
リログループ		0.3	1	2,368
乃村工藝社		2.4	0.4	384
合 計	株 数 ・ 金 額	286.3	327.6	1,339,535
	銘柄数<比率>	84	92	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,339,535	88.7
コール・ローン等、その他	171,125	11.3
投資信託財産総額	1,510,661	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,510,661,353
コール・ローン等	21,294,910
株式（評価額）	1,339,535,770
未収入金	148,815,123
未収配当金	1,015,550
(B) 負債	158,593,877
未払金	2,326,561
未払解約金	149,299,999
未払信託報酬	6,705,542
その他未払費用	261,775
(C) 純資産総額（A－B）	1,352,067,476
元本	560,512,460
次期繰越損益金	791,555,016
(D) 受益権総口数	560,512,460口
1万口当り基準価額（C／D）	24,122円

<注記事項>

期首元本額	605,574,369円
期中追加設定元本額	47,818,657円
期中一部解約元本額	92,880,566円

○損益の状況 (2020年9月26日～2021年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,963,469
受取配当金	6,963,388
その他収益金	81
(B) 有価証券売買損益	235,703,713
売買益	287,796,105
売買損	△ 52,092,392
(C) 信託報酬等	△ 6,981,463
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	235,685,719
(E) 前期繰越損益金	480,008,654
(F) 追加信託差損益金	75,860,643
（配当等相当額）	（ 143,465,563）
（売買損益相当額）	（△ 67,604,920）
(G) 合計（D＋E＋F）	791,555,016
次期繰越損益金（G）	791,555,016
追加信託差損益金	75,860,643
（配当等相当額）	（ 143,465,563）
（売買損益相当額）	（△ 67,604,920）
分配準備積立金	715,694,373

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	6,763,101円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	228,864,735円
(c) 収益調整金	143,465,563円
(d) 分配準備積立金	480,066,537円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	859,159,936円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	15,328.11円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

《第21期》決算日2021年3月26日

[計算期間：2020年9月26日～2021年3月26日]

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第21期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
（期 首） 2020年9月25日	円 28,989	% —	2,528.53	% —	% 96.8	% —
9月末	29,124	0.5	2,536.14	0.3	96.0	—
10月末	28,344	△ 2.2	2,464.21	△ 2.5	96.4	—
11月末	32,127	10.8	2,738.72	8.3	97.7	—
12月末	32,687	12.8	2,819.93	11.5	97.6	—
2021年1月末	32,271	11.3	2,826.50	11.8	96.8	—
2月末	32,893	13.5	2,914.58	15.3	96.4	—
（期 末） 2021年3月26日	34,492	19.0	3,101.81	22.7	95.4	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、ＴＯＰＩＸに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所有してあります。株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有してあります。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+22.7%）を3.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

米追加経済対策による景気回復への期待や新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを受けて国内株式市場が堅調に推移したことに加え、ファーストリテイリングやペイカレント・コンサルティングなどの銘柄が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内外での新型コロナウイルス感染拡大や米国の財政拡大観測を受けた主要国の長期金利上昇への懸念などを背景に国内株式市場が下落したほか、ネットワンシステムズやニトリホールディングスなどの銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は上昇しました。国内外での新型コロナウイルス感染拡大や主要国の長期金利上昇への懸念などから下落する局面もありましたが、米大統領選挙の結果を受けた先行きの不透明感の後退や米新政権発足に伴う追加経済対策への期待などを背景に、株価は期を通じて上昇基調で推移しました。ワクチンの開発進展や一部の国における接種開始も支援材料となり、大幅に上昇して期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて ＜ベビーファンド＞

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜マザーファンド＞

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、その他金融業や銀行業などの銘柄の組入比率が上昇した一方、情報・通信業や小売業などの銘柄の組入比率は低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、前期末からほぼ変わらない84銘柄となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ＜キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）＞

基準価額は19.0%上昇しましたが、ベンチマークの22.7%の上昇と比べて3.7%のアンダーパフォームとなりました。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

基準価額は19.5%上昇しましたが、ベンチマークの22.7%の上昇と比べて3.2%のアンダーパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因 （プラス要因）

- ・サービス業における銘柄選択（ペイカレント・コンサルティングの保有など）

- ・食料品のアンダーウェイト

（マイナス要因）

- ・情報・通信業における銘柄選択（ネットワンシステムズの保有など）

- ・精密機器における銘柄選択（テルモの保有など）

○今後の運用方針

＜ベビーファンド＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

徹底した調査と運用担当者間の活発な議論を通じて、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足元の株価に割安感のある銘柄に投資します。一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄については、投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月26日～2021年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 146	% 0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(137)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.033)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	9	0.030	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(9)	(0.030)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	165	0.529	
期中の平均基準価額は、31,241円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年9月26日～2021年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 4	千円 80,900	千口 9	千円 185,240

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2020年9月26日～2021年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		13,125,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		21,124,807千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月26日～2021年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 59	千口 54	千円 1,121,066

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2021年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千円 1,121,066	% 89.5
コール・ローン等、その他	131,040	10.5
投資信託財産総額	1,252,106	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,252,106,303
コール・ローン等	131,039,328
キャピタル・インターナショナル・エグジティブ・ファンド (評価額)	1,121,066,975
(B) 負債	130,578,565
未払解約金	124,699,997
未払信託報酬	5,528,282
未払利息	376
その他未払費用	349,910
(C) 純資産総額 (A - B)	1,121,527,738
元本	325,160,207
次期繰越損益金	796,367,531
(D) 受益権総口数	325,160,207口
1万口当たり基準価額 (C / D)	34,492円

<注記事項>

期首元本額	351,131,671円
期中追加設定元本額	27,752,703円
期中一部解約元本額	53,724,167円

○損益の状況 (2020年9月26日～2021年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,133
支払利息	△ 1,133
(B) 有価証券売買損益	184,479,277
売買益	207,901,643
売買損	△ 23,422,366
(C) 信託報酬等	△ 5,878,192
(D) 当期損益金 (A + B + C)	178,599,952
(E) 前期繰越損益金	487,752,676
(F) 追加信託差損益金	130,014,903
(配当等相当額)	(125,196,886)
(売買損益相当額)	(4,818,017)
(G) 計 (D + E + F)	796,367,531
次期繰越損益金 (G)	796,367,531
追加信託差損益金	130,014,903
(配当等相当額)	(125,207,512)
(売買損益相当額)	(4,807,391)
分配準備積立金	666,352,628

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第14期

決算日 2020年12月10日

(計算期間: 2019年12月11日から2020年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—	64,636
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2019年12月10日	15,836	—	2,621.18	—	96.8	—	—
12月末	15,993	1.0	2,625.91	0.2	97.2	—	—
2020年1月末	15,710	△ 0.8	2,569.77	△ 2.0	96.3	—	—
2月末	14,110	△ 10.9	2,305.76	△ 12.0	97.6	—	—
3月末	13,198	△ 16.7	2,167.60	△ 17.3	95.2	—	—
4月末	14,329	△ 9.5	2,261.88	△ 13.7	96.5	—	—
5月末	15,642	△ 1.2	2,416.04	△ 7.8	93.5	—	—
6月末	15,850	0.1	2,411.45	△ 8.0	96.2	—	—
7月末	15,968	0.8	2,314.39	△ 11.7	95.7	—	—
8月末	16,611	4.9	2,503.59	△ 4.5	97.6	—	—
9月末	17,170	8.4	2,536.14	△ 3.2	96.0	—	—
10月末	16,724	5.6	2,464.21	△ 6.0	96.3	—	—
11月末	18,970	19.8	2,738.72	4.5	97.6	—	—
(期末)							
2020年12月10日	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—

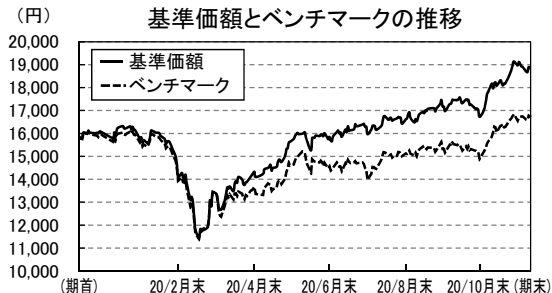
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2019年12月11日～2020年12月10日）

基準価額は期首に比べ18.8%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米中通商協議進展への期待
- ・ 各国による財政政策や金融緩和
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大で休止していた経済活動の再開に対する期待

(マイナス要因)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大をめぐる懸念
- ・ 原油価格の急落
- ・ 一時的な円高の進行

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス18.8%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス5.8%を13.0%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 情報・通信業における銘柄選択(ネットワンシステムズの保有など)
- ・ 機械における銘柄選択(ダイフクの保有など)
- ・ 化学における銘柄選択(ユニ・チャームの保有など)

(マイナス要因)

- ・ 食料品における銘柄選択(コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスの保有など)
- ・ 鉱業をオーバーウェイトとした業種選択
- ・ 証券、商品先物取引業をオーバーウェイトとした業種選択

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2019年12月11日～2020年12月10日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	12円	0.074%	(a)売買委託手数料＝〔期中の 売買委託手数料〕÷ 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(12)	(0.074)	有価証券等の売買の際、売買 仲介人に支払う手数料
(b)その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝〔期中のそ の他費用〕÷〔期中の平 均受益権口数〕
(その他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	12	0.074	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は15,856円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況 株式 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,673	13,648,054	10,241	40,068,300
上場	(453)	(－)		

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2020年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
サカタのタネ	14	－	－
鉱業(0.7%)			
国際石油開発帝石	694.2	250.5	143,787
建設業(2.0%)			
高松コンストラクショングループ	54.2	16.5	33,396
大和ハウス工業	260.3	124.4	396,338
日揮ホールディングス	309.9	－	－
食料品(1.3%)			
寿スブリッツ	51.6	18.5	99,160
明治ホールディングス	9.3	8.1	60,507
S Foods	13.6	－	－
アサヒグループホールディングス	146.8	5.8	26,471
日本たばこ産業	102.3	39.4	85,301
化学(13.4%)			
旭化成	575.1	251.2	267,025
信越化学工業	162.1	61.9	1,067,465
関西ペイント	158.8	51.6	155,058
資生堂	8.3	62.8	458,754
ミルボン	21.3	－	－
コーセー	27.2	18.9	313,362
エフビコ	50.1	48.8	200,568
ニフコ	30.7	－	－
ユニ・チャーム	431.5	78.9	381,165
医薬品(8.7%)			
塩野義製薬	309.2	122.3	687,326
参天製薬	62.9	30	51,240
そーせいグループ	215.8	147.2	238,611
第一三共	140.1	257.8	875,231
ガラス・土石製品(0.6%)			
MARUWA	－	11.7	131,391
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	192.3	101.6	276,656
大太平洋金属	90.8	38.1	79,324
機械(8.5%)			
三浦工業	100.5	16.9	95,654
FUJII	21.4	－	－
ディスコ	6.6	4.2	137,550
SMC	30.3	8.6	563,730
サトーホールディングス	19.4	－	－
小松製作所	－	143.1	395,456
ハーモニック・ドライブ・システムズ	23.1	8.3	68,973
ダイキン工業	39.1	12.2	277,794
ダイフク	150.4	21.8	269,666
ツバキ・ナカシマ	53.6	－	－
IHI	115.6	－	－
電気機器(16.3%)			
日立製作所	174.1	139.3	586,035
日本電産	69.1	41	508,400

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニー	84.4	25.8	253,304
TDK	13.8	26.9	378,752
堀場製作所	8.3	4.5	25,335
キーエンス	54.1	13.6	715,904
OBARA GROUP	32.5	9.7	37,927
ファナック	—	1.5	39,052
ローム	41.3	6	58,800
浜松ホトニクス	147.9	62.6	371,844
村田製作所	18.2	—	—
東京エレクトロン	4.4	12.8	466,176
輸送用機器(3.4%)			
デンソー	113.2	46	263,120
スズキ	170.5	72.1	379,822
シマノ	17.8	3.1	75,485
精密機器(4.7%)			
テルモ	195.9	65.8	270,306
ナカニシ	354.5	119.9	259,463
マニー	33.7	15.3	39,321
トプコン	34.4	—	—
HOYA	18.9	22.1	286,747
朝日インテック	185.2	36.2	131,587
その他製品(0.8%)			
パラマウントベッドホールディングス	16.8	8.4	37,002
ローランド	—	9.1	28,210
任天堂	10.4	1.6	94,416
陸運業(—%)			
東日本旅客鉄道	8.3	—	—
サカイ引越センター	14.7	—	—
空運業(0.8%)			
日本航空	—	89.3	175,385
情報・通信業(15.7%)			
システナ	—	16.8	35,901
ネクソン	—	115.1	339,429
じげん	471.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	11.5	156,055
ユーザベース	60	31.8	110,982
マネーフォワード	32.2	25,048	108,833
ブレイド	—	7.3	11,680
ギフティ	—	22.4	59,852
BASE	—	4.8	40,608
オービック	72.5	21.9	476,106
ジャストシステム	65.7	46.4	317,840
大塚商会	—	95.1	478,353
ネットワンシステムズ	—	151.1	553,026
日本電信電話	135.9	4.6	11,865

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゼンリン	17.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4.9	31,017
ソフトバンクグループ	414.3	71	589,726
卸売業(2.0%)			
三菱商事	265.8	54.6	138,001
PALTAC	32.4	38.4	217,344
ミスミグループ本社	147.6	20.1	68,842
小売業(7.7%)			
コスモス薬品	50.4	21.3	362,526
良品計画	344	—	—
ニトリホールディングス	88.6	27	568,755
ファーストリテイリング	23.7	8.2	698,148
銀行業(1.8%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	138.1	62.6	198,504
三井住友フィナンシャルグループ	172.7	61.6	188,927
証券・商品先物取引業(1.9%)			
SBIホールディングス	367.7	139.6	398,278
保険業(2.0%)			
東京海上ホールディングス	126.5	79.9	421,073
その他金融業(0.6%)			
オリックス	208.5	—	—
日本取引所グループ	55.9	53.4	137,051
サービス業(5.4%)			
エス・エム・エス	18.8	8.9	32,129
ディップ	117.9	52.3	144,504
サイバーエージェント	32.7	24.3	168,399
テクノプロ・ホールディングス	34	—	—
リクルートホールディングス	293.7	80.7	337,890
ペイカレント・コンサルティング	—	27.6	431,940
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	4.9	22,834
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,303 85	4,188 83 21,175,786 <97.8%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) —印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	21,175,786	97.5
コール・ローン等、その他	537,789	2.5
投資信託財産総額	21,713,575	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,713,575,998円
コール・ローン等	514,527,931
株式(評価額)	21,175,786,210
未収入金	5,242,757
未収配当金	18,019,100
(B) 負債	66,015,566
未払金	66,014,088
未払利息	1,478
(C) 純資産総額(A－B)	21,647,560,432
元本	11,508,200,000
次期繰越損益金	10,139,360,432
(D) 受益権総口数	1,150,820口
1口当たり基準価額(C／D)	18,811円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は29,761,690,000円、期中追加設定元本額は1,138,240,000円、期中一部解約元本額は19,391,730,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、11,508,200,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド4,832,790,000円、キャピタル日本株式ファンドF6,032,970,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)642,440,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は18,811円です。

●損益の状況

(自 2019年12月11日 至 2020年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	478,980,445円
受取配当金	479,903,983
受取利息	55
その他収益金	46,726
支払利息	△ 970,319
(B) 有価証券売買損益	1,961,603,753
売買益	7,304,220,484
売買損	△ 5,342,616,731
(C) その他費用	△ 4,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,440,579,261
(E) 前期繰越損益金	17,369,109,529
(F) 追加信託差損益金	547,660,000
(G) 解約差損益金	△ 10,217,988,358
(H) 計(D+E+F+G)	10,139,360,432
次期繰越損益金(H)	10,139,360,432

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第21期》決算日2021年3月26日

[計算期間：2020年9月26日～2021年3月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第21期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み 騰 落 率		
(期 首) 2020年9月25日	円 36,810	% —	23,639.52	% —	% —
9月末	36,890	0.2	23,710.66	0.3	—
10月末	37,076	0.7	23,038.18	△ 2.5	—
11月末	40,844	11.0	25,604.61	8.3	—
12月末	41,650	13.1	26,363.85	11.5	—
2021年1月末	41,790	13.5	26,425.27	11.8	—
2月末	43,015	16.9	27,248.74	15.3	—
(期 末) 2021年3月26日	45,243	22.9	28,999.18	22.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（22.7%）を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

中長期的な成長が期待できると判断して組み入れたデジタル化やネット活用に関わるIT・DX（デジタルトランスフォーメーション）関連、電子部品などのテクノロジー関連、エンターテインメント関連、売り上げ回復期待の高い小売関連などの株価上昇が基準価額を押し上げました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

・当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展などもあり世界経済正常化への期待が広がり上昇基調を強めました。各国政府による大規模な景気支援策や主要中央銀行による緩和的な金融政策も継続し、企業決算にも想定以上に力強い回復が見られたことから前期末比で大幅な上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

＜マザーファンド＞

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やESGなどの社会的価値観の変化を背景に成長分野として「先進テクノロジー、先進医療、社会インフラ、エンターテインメント」の観点に特に注目して運用を行いました。加えて、「アフターコロナを見据えた経済正常化の流れ」の恩恵の大きい銘柄にも着目しました。この結果、前期末のセクター別配分と比較すると、建設業、海運業、ガラス・土石製品、金属製品などの投資比率が上昇した一方、情報・通信業、医薬品、サービス業、精密機器などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

基準価額は、22.9%の上昇となり、ベンチマークの22.7%の上昇と比べて0.2%のアウトパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを0.7%上回ったことなどによるものです。

＜マザーファンド＞

基準価額は、23.4%の上昇となり、ベンチマークの22.7%の上昇と比べて0.7%のアウトパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・非鉄金属、電気機器、海運業、金属製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと、食料品、陸運業を非保有としたこと
- ・小売業、電気機器、金属製品などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・銀行業、輸送用機器を非保有としたこと、サービス業の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業、情報・通信業、化学、サービス業などにおける銘柄選択

○今後の運用方針

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月26日～2021年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	187	0.466	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(176)	(0.439)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.062	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(25)	(0.062)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.012	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(5)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	217	0.540	
期中の平均基準価額は、40,210円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2020年9月26日～2021年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 26,832	千円 105,220	千口 57,312	千円 264,211

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2020年9月26日～2021年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	111,745,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	106,204,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月26日～2021年3月26日)

利害関係人との取引状況

<G I Mザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 38,115	百万円 —	% —	百万円 73,630	百万円 486	% 0.7

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	362,891	332,411	1,605,181

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2021年3月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	1,605,181	90.4
コール・ローン等、その他	169,900	9.6
投資信託財産総額	1,775,081	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,775,081,931
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,605,181,935
未収入金	169,899,996
(B) 負債	177,815,748
未払解約金	169,899,996
未払信託報酬	7,733,838
その他未払費用	181,914
(C) 純資産総額(A－B)	1,597,266,183
元本	353,042,065
次期繰越損益金	1,244,224,118
(D) 受益権総口数	353,042,065口
1万口当たり基準価額(C／D)	45,243円

<注記事項>

期首元本額	383,826,957円
期中追加設定元本額	28,518,955円
期中一部解約元本額	59,303,847円

○損益の状況 (2020年9月26日～2021年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	305,411,829
売買益	344,196,416
売買損	△ 38,784,587
(B) 信託報酬等	△ 7,915,752
(C) 当期損益金(A＋B)	297,496,077
(D) 前期繰越損益金	688,082,394
(E) 追加信託差損益金	258,645,647
(配当等相当額)	(279,145,524)
(売買損益相当額)	(△ 20,499,877)
(F) 計(C＋D＋E)	1,244,224,118
次期繰越損益金(F)	1,244,224,118
追加信託差損益金	258,645,647
(配当等相当額)	(279,148,979)
(売買損益相当額)	(△ 20,503,332)
分配準備積立金	985,578,471

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 11 期 運用報告書

(決算日: 2020年12月14日)

(計算期間: 2019年12月17日～2020年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
7 期 (2016年12月14日)	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—	79,009
8 期 (2017年12月14日)	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0	—	118,344
9 期 (2018年12月14日)	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9	—	187,626
10期 (2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期 (2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%
2019年12月16日	36,711	—	23,520	—	97.4
12月末	37,034	0.9	23,344	△ 0.7	99.5
2020年1月末	35,278	△ 3.9	22,845	△ 2.9	98.9
2月末	30,916	△ 15.8	20,498	△ 12.8	99.5
3月末	28,360	△ 22.7	19,269	△ 18.1	95.9
4月末	31,215	△ 15.0	20,108	△ 14.5	96.0
5月末	33,908	△ 7.6	21,478	△ 8.7	98.4
6月末	34,399	△ 6.3	21,437	△ 8.9	98.4
7月末	34,271	△ 6.6	20,574	△ 12.5	98.5
8月末	37,083	1.0	22,256	△ 5.4	98.8
9月末	39,209	6.8	22,546	△ 4.1	99.0
10月末	39,438	7.4	21,906	△ 6.9	98.9
11月末	43,476	18.4	24,347	3.5	99.6
(期 末)					
2020年12月14日	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2020年1月下旬にかけては、米中貿易協議に進展が見られたことや、世界的に金融緩和の動きが強まったことなどが市場の支援材料となりました。
- ◆2月に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念される中、米国株式市場が大幅下落となったことで日本株も調整しました。その後は、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟の産油国との減産協議が決裂したことをきっかけに原油価格が急落し、産油国やエネルギー関連企業の信用リスクも意識されたことから、株式や社債などのリスク資産が軒並み売られる展開となりました。
- ◆3月下旬から6月上旬にかけては、各国政府や中央銀行による景気支援策が好材料となったほか、経済指標に改善が見られたことなどを背景に景気回復のペースが加速するとの見方が広がった中、投資家のリスク選好姿勢が強まり、市場は急速に下落幅を縮小しました。
- ◆6月中旬から期末にかけては、米中の対立激化懸念や世界各所での新型コロナウイルスの感染者数の増加などを受けて弱含む局面が見受けられたものの、米中などの良好な経済指標やワクチン開発の進展などがサポート要因となり、上昇基調で推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+19.5%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、非鉄金属、小売業、機械、サービス業、電気機器などの投資比率が上昇した一方、建設業、証券・商品先物取引業、その他金融業、その他製品、医薬品などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+5.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・情報・通信業、サービス業、電気機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業や陸運業を非保有としたこと、医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、非鉄金属、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・化学の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・不動産業、化学、精密機器などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大が顕著になっている一方で、株式市場はワクチン開発の進展や経済活動の再開等の明るい材料を反映する格好で堅調な推移を示してきました。今後も当面は経済活動の回復スピードと、感染状況の推移が注目される形でプラス・マイナス材料が交錯することが予想されます。

◆このような環境下、経済全体や株式市場にとって明るい材料となりえるのは、自動化やデジタル化のように経済の構造変化をもたらすものです。こういった構造変化の恩恵を受け、持続的な成長を遂げることができる業種や企業を選別することが今後ますます重要になっていく局面だと考えます。また、コロナ禍で打撃を受けた企業が、経済活動の再開や自助努力によって今後どのような回復を遂げるかにも注意を払う必要があります。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.111 (0.111)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	39	0.112

期中の平均基準価額は、35,382円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		27,588	86,153,769	45,248	132,115,883
		(265)	(—)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	218,269,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	110,740,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	百万円	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	86,153	百万円 —	% —	132,115	百万円 185	% 0.1

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	125,945千円
うち利害関係人への支払額 (B)	102千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月17日～2020年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(25,255,947千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
大成建設	—	128	481,280
三井住友建設	4,232.9	—	—
大豊建設	606.8	—	—
前田建設工業	1,497.7	785.1	756,051
熊谷組	1,439.8	493.6	1,263,616
ライト工業	—	809	1,435,975
OSJBホールディングス	4,797.5	2,394.6	634,569
化学 (3.6%)			
トクヤマ	1,509.7	—	—
日本酸素ホールディングス	—	321.2	627,624
扶桑化学工業	519.7	302.2	1,151,382
花王	—	197.2	1,536,385
I-n-e	—	191.9	611,201
医薬品 (1.9%)			
ジーンテクノサイエンス	697.2	—	—
ベプチドリーム	489.7	—	—
ヘリオス	1,368.8	977.8	2,013,290
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	73.8	—	—
非鉄金属 (6.8%)			
住友金属鉱山	—	1,065.6	4,573,555
古河電気工業	835.2	—	—
昭和電線ホールディングス	—	1,585.1	2,870,616
金属製品 (3.7%)			
SUMCO	2,580.2	1,744.6	4,085,853
川田テクノロジーズ	177.2	—	—
東京製綱	429.5	—	—
機械 (8.3%)			
NITTOKU	631.1	274.3	1,143,831
ディスコ	112.6	40.1	1,347,360
ヤマシンフィルタ	—	1,383.4	1,604,744
マルマエ	486.9	—	—
タツモ	327.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日精エー・エス・ビー機械	93.7	—	—
ローツエ	263.7	335	1,922,900
ダイキン工業	—	135.9	3,074,737
電気機器 (22.2%)			
イビデン	1,744.4	926.7	4,628,866
I-PEX	273	—	—
電気興業	480.8	—	—
ワコム	—	1,336.9	1,299,466
アルパック	1,213.1	460	2,067,700
アンリツ	1,754.7	1,430.7	3,317,793
ソニー	—	331.4	3,242,086
日本トリム	255.2	—	—
アドバンテスト	—	359	2,663,780
キーエンス	—	19.2	999,552
シスメックス	—	74.3	844,419
ローム	538.7	354.6	3,411,252
太陽誘電	1,368	115.1	530,611
村田製作所	—	137.1	1,206,068
SCREENホールディングス	286.5	—	—
精密機器 (4.4%)			
島津製作所	468.2	—	—
トプコン	1,134.7	1,442.8	1,853,998
HOYA	—	227.2	2,988,816
ノーリツ鋼機	1,033.8	—	—
その他製品 (3.3%)			
パンダイナムコホールディングス	241.9	—	—
任天堂	121.5	57.9	3,603,117
情報・通信業 (19.0%)			
SHIFT	391.2	149.2	2,082,832
カナミックネットワーク	1,276.6	953.1	739,605
マネーフォワード	—	68.1	297,597
ラクスル	1,058.8	478.5	2,289,622
メルカリ	638.1	522.3	2,245,890
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	467.1	1,320,491

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S a n s a n	601.8	332.8	2,103,296
J TOWER	43.4	—	—
S Bテクノロジー	524.4	157.2	585,570
ネットワンシステムズ	1,063.7	—	—
光通信	—	50.8	1,280,160
スクウェア・エニックス・ホールディングス	428.3	586.2	3,775,128
コナミホールディングス	833.1	677	4,007,840
ソフトバンクグループ	846.6	—	—
卸売業 (1.0%)			
ビーバンドットコム	278	231.2	213,397
アセンテック	—	445.9	846,764
サンリオ	592.3	—	—
P A L T A C	268.4	—	—
小売業 (6.9%)			
良品計画	—	1,919.7	3,944,983
薬王堂ホールディングス	645.5	89.1	218,027
日本瓦斯	—	313	1,802,880
シルバーライフ	534.5	452.8	1,031,931
ビジョナリーホールディングス	1,362.7	1,337.5	500,225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)			
S B I ホールディングス	1,680.8	—	—
その他金融業 (—%)			
オリックス	1,827.4	—	—
不動産業 (3.2%)			
ディーケービー	621.3	1,191.8	3,533,687
サービス業 (11.5%)			
ベネフィット・ワン	976.6	—	—
楽天	—	2,486	2,545,664
弁護士ドットコム	486.7	—	—
リクルートホールディングス	325.2	591.5	2,446,444
アトラエ	190.2	141.2	382,652
ウェルビー	784.7	568.9	804,424
グッドパッチ	—	212.9	532,037
東祥	—	557.9	914,956
東京都競馬	1,447.4	999.7	4,878,536
合 計	株 数 ・ 金 額	53,813	36,418
	銘柄数 < 比率 >	61	58 < 98.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	109,117,141	97.5
コール・ローン等、その他	2,762,922	2.5
投資信託財産総額	111,880,063	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	111,880,063,222
コール・ローン等	2,470,272,266
株式(評価額)	109,117,141,600
未収入金	290,461,156
未取配当金	2,188,200
(B) 負債	1,045,527,878
未払金	185,689,609
未払解約金	859,838,269
(C) 純資産総額(A-B)	110,834,535,344
元本	25,255,947,437
次期繰越損益金	85,578,587,907
(D) 受益権総口数	25,255,947,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,885円

<注記事項>

期首元本額	38,546,066,329円
期中追加設定元本額	1,862,481,043円
期中一部解約元本額	15,152,599,935円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	15,892,601,098円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	378,112,012円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	8,985,234,327円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,403,484,007
受取配当金	1,403,737,840
受取利息	43
その他収益金	9,641
支払利息	△ 263,517
(B) 有価証券売買損益	17,306,193,453
売買益	38,591,846,775
売買損	△ 21,285,653,322
(C) その他費用等	△ 1,389,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,708,288,322
(E) 前期繰越損益金	102,961,242,160
(F) 追加信託差損益金	4,705,643,544
(G) 解約差損益金	△ 40,796,586,119
(H) 計(D+E+F+G)	85,578,587,907
次期繰越損益金(H)	85,578,587,907

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第10期》決算日2021年3月26日

[計算期間：2020年9月26日～2021年3月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第10期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年9月25日	円 20,059	% —	506.26	% —	% 96.3	% —
9月末	20,244	0.9	503.76	△0.5	96.1	—
10月末	19,381	△3.4	484.68	△4.3	95.5	—
11月末	20,789	3.6	511.44	1.0	97.3	—
12月末	21,232	5.8	524.69	3.6	97.1	—
2021年1月末	21,244	5.9	526.46	4.0	97.6	—
2月末	21,279	6.1	537.96	6.3	97.6	—
(期 末) 2021年3月26日	22,404	11.7	585.72	15.7	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

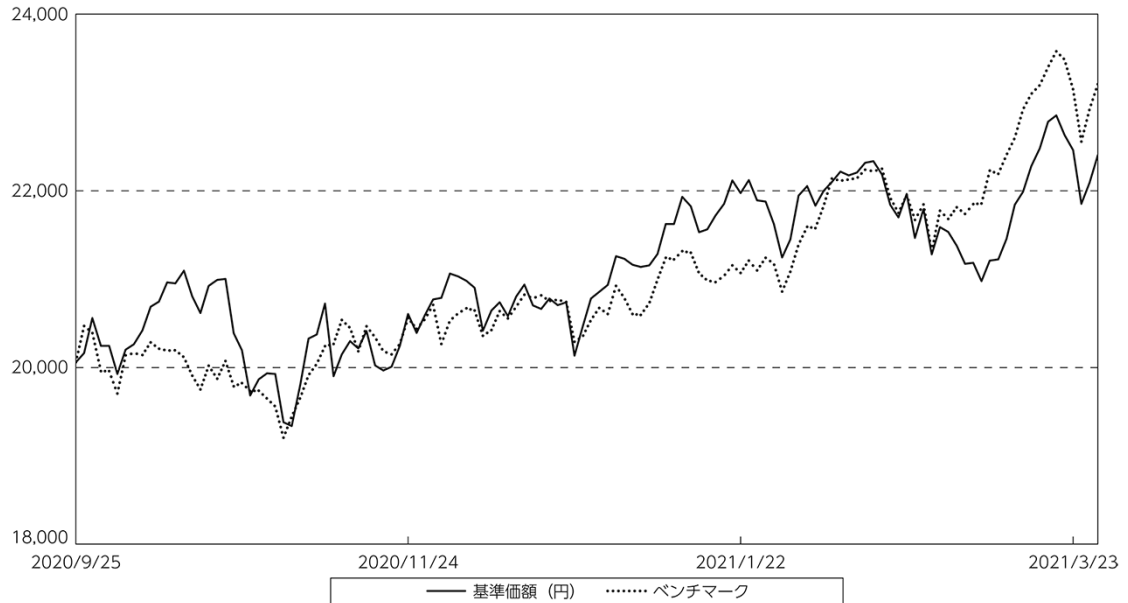
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.7%）を4.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…ペイカレント・コンサルティング、RS Technologies、住友ベークライト、エアトリ、ネクステージ

下位5銘柄…マクアケ、ネットワンシステムズ、ユーザベース、コマースOneホールディングス、ラクト・ジャパン

●投資環境について

◎国内小型株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内小型株式市況は上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）＞

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね84～94銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、インターネット広告関連事業を手掛けるセプテーニ・ホールディングスやクラウド型名刺管理サービスを手掛けるSansanなど27銘柄を新規に組み入れました。一方、システム受託開発のベースや青果物などをネット販売するオイシックス・ラ・大地など20銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・業種配分要因：銀行業、食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ペイカレント・コンサルティング、RS Technologiesの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：マクアケ、ジャパンマテリアルの株価下落がマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2020年9月26日～ 2021年3月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,404

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・新型コロナウイルス感染動向は未だ不透明ではありますが、ワクチン接種も始まったことなどから、比較的内需比率の高い小型株の業績は回復傾向が続くものと考えております。引き続き保有銘柄のフォローや新規組入銘柄の発掘に注力します。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月26日～2021年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 98	% 0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(92)	(0.438)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.073)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	0.540	
期中の平均基準価額は、21,104円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年9月26日～2021年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 25,623	千円 195,673	千口 42,425	千円 349,395

○株式売買比率

(2020年9月26日～2021年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,371,393千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,322,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月26日～2021年3月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,551	百万円 753	% 21.2	百万円 4,820	百万円 907	% 18.8

平均保有割合 25.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,642千円
うち利害関係人への支払額 (B)	328千円
(B) / (A)	20.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口	千口	千円
	262,027	245,224	2,083,306

○投資信託財産の構成

(2021年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円	%
	2,083,306	89.3
コール・ローン等、その他	250,164	10.7
投資信託財産総額	2,333,470	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,333,470,222
コール・ローン等	15,463,240
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,083,306,982
未収入金	234,700,000
(B) 負債	245,182,243
未払解約金	234,699,998
未払信託報酬	10,450,343
未払利息	2
その他未払費用	31,900
(C) 純資産総額(A－B)	2,088,287,979
元本	932,084,983
次期繰越損益金	1,156,202,996
(D) 受益権総口数	932,084,983口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,404円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,008,611,068円
 期中追加設定元本額 78,892,523円
 期中一部解約元本額 155,418,608円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.2404円です。

○損益の状況（2020年9月26日～2021年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 743
受取利息	8
支払利息	△ 751
(B) 有価証券売買損益	227,855,669
売買益	253,533,253
売買損	△ 25,677,584
(C) 信託報酬等	△ 10,482,243
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	217,372,683
(E) 前期繰越損益金	757,263,023
(F) 追加信託差損益金	181,567,290
(配当等相当額)	(139,440,827)
(売買損益相当額)	(42,126,463)
(G) 計(D＋E＋F)	1,156,202,996
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,156,202,996
追加信託差損益金	181,567,290
(配当等相当額)	(139,455,018)
(売買損益相当額)	(42,112,272)
分配準備積立金	974,635,706

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2020年9月26日～ 2021年3月26日
費用控除後の配当等収益額	8,425,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	208,946,957円
収益調整金額	181,567,290円
分配準備積立金額	757,263,023円
当ファンドの分配対象収益額	1,156,202,996円
1万口当たり収益分配対象額	12,404円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第41期》決算日2020年12月10日

[計算期間：2020年6月11日～2020年12月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第41期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8		508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5		486.58	△4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6		542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8		493.51	△9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8		518.74	5.1	98.3	—	8,453

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月10日	円 66,071	% —	493.51	% —	% 97.7	% —
6 月 末	65,955	△ 0.2	472.50	△4.3	97.1	—
7 月 末	65,569	△ 0.8	448.80	△9.1	98.0	—
8 月 末	69,663	5.4	486.05	△1.5	98.0	—
9 月 末	76,425	15.7	503.76	2.1	98.0	—
10 月 末	73,208	10.8	484.68	△1.8	95.7	—
11 月 末	78,601	19.0	511.44	3.6	97.5	—
(期 末) 2020年12月10日	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

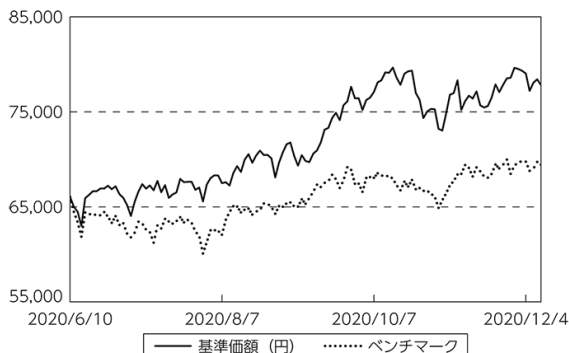
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.1%)を12.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…BASE、ベйкаレント・コンサルティング、HENNGE、マクアケ、メドピア
下位5銘柄…チームスピリット、ジャパンマテリアル、ラクト・ジャパン、タカラバイオ、リックソフト

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年7月下旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者が拡大し、経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから国内小型株式市況は下落基調となりました。
- ・8月上旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者が一時的に減少したことや、新型コロナウイルスのワクチンに関する報道など経済正常化への期待から国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首、期末の比較では、eギフトサービスを展開するギフトやクラウド型POSレジを提供するスマレジなど29銘柄を新規に組み入れました。一方、ECプラットフォームを手掛けるBASEやシステムインテグレーターの日本ユニシスなど27銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.1%)を12.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「BASE」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ジャパンマテリアル」、「チームスピリット」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の2020年7～9月期決算は減益基調ながらも4～6月期より業績の改善傾向を示した企業が多くみられました。決算発表後の株価もまた堅調なものが多かったように感じられ、新型コロナウイルスの影響からは一旦は脱し始めているように思われます。国内、海外で感染者、重症者が再び拡大基調にあり注意が必要ですが、小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・また、小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 59 (59)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	59	0.081	
期中の平均基準価額は、72,092円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,884 (86)	千円 4,039,281 (-)	千株 1,940	千円 4,989,674

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,028,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,164,453千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,039	1,100	27.2	4,989	1,103	22.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,905千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,697千円
(B) / (A)	24.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	22.8	24.6	85,362	
建設業 (1.5%)				
Lib Work	18.9	20	39,200	
前田建設工業	110	93	85,467	
熊谷組	11.2	—	—	
食料品 (1.0%)				
不二製油グループ本社	24.3	15	42,360	
ビックスコーポレーション	14.1	12.4	39,246	
化学 (9.7%)				
日本化学工業	21.3	23.5	61,006	
田岡化学工業	9.2	15	199,200	
住友ベークライト	30.1	46.1	162,963	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	27	—	—	
扶桑化学工業	46.5	55.8	211,203	
第一工業製薬	7.8	—	—	
ハーバー研究所	4.9	—	—	
新日本製薬	—	12	33,984	
タカラバイオ	55.1	30	87,510	
クミアイ化学工業	97	49	52,920	
医薬品 (5.0%)				
あすか製薬	—	11	19,833	
ツムラ	24.3	—	—	
JCRファーマ	5.2	19.4	48,519	
そーせいグループ	45	90	145,890	
カルナバイオサイエンス	48.5	37	48,840	
ベプチドリーム	7.3	7.9	42,897	
ミズホメディー	15.4	—	—	
セルソース	—	8.6	79,034	
モダリス	—	15	33,210	
ゴム製品 (0.6%)				
相模ゴム工業	40.9	35.8	45,466	
ガラス・土石製品 (6.3%)				
日東紡績	22.3	35	147,525	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MARUWA	14.6	17.6	197,648	
ニチアス	44.5	32.8	80,294	
ニチハ	30.6	31	97,805	
金属製品 (5.2%)				
トーカロ	152.2	157.7	210,844	
RS Technologies	12.6	35.4	176,115	
テクノフレックス	—	39	44,070	
機械 (5.1%)				
タクマ	85.6	79	141,410	
小田原エンジニアリング	—	13	48,490	
レオン自動機	79.2	32	35,744	
技研製作所	24.7	24	100,680	
ローツェ	21.8	16.3	94,377	
月島機械	24.3	—	—	
電気機器 (5.7%)				
日東工業	51.4	36.2	72,943	
エレコム	7.8	9	42,750	
レーザーテック	21.7	4.5	51,390	
図研	27.1	28.1	80,590	
日本電子	—	7	31,325	
FDK	—	81	136,323	
市光工業	—	95	59,660	
輸送用機器 (1.0%)				
エフ・シー・シー	—	42	83,706	
精密機器 (5.9%)				
日本エム・ディ・エム	97.9	83.5	196,308	
ナカニシ	34.8	—	—	
東京精密	18.9	29.6	144,300	
トプコン	—	94	124,268	
メニコン	13.1	3.7	23,236	
その他製品 (4.0%)				
ブシロード	—	28	76,720	
前田工織	—	38	96,406	
SHOEI	50	44.5	162,202	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.3%)			
丸和運輸機関	25.4	25.4	104,394
情報・通信業 (19.3%)			
NECネットエスアイ	85.5	47	80,135
アートスパークホールディングス	—	20	40,240
テクマトリックス	42.7	78.5	160,925
GMOベイメントゲートウェイ	6.7	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	8	75,200
eBASE	37.8	33	34,947
ユーザベース	—	40	139,600
ラクスル	12.1	18.2	86,632
メルカリ	39.1	24.7	111,150
チームスピリット	48.8	—	—
Amaz ia	13.5	—	—
リックソフト	21.6	—	—
スマレジ	—	33	156,255
Sansan	20.5	—	—
ギフティ	—	61.9	165,396
HENNGE	54.9	5.8	39,092
BASE	49.5	—	—
マクアケ	27.3	13.9	115,231
ベース	—	21.8	142,136
JMDC	2	—	—
ビザスク	—	27.4	103,572
コマースOneホールディングス	—	11	66,770
電通国際情報サービス	18.7	13.5	90,180
デジタルガレージ	19.4	—	—
日本ユニシス	43.7	—	—
学研ホールディングス	25.2	—	—
卸売業 (2.9%)			
ラクト・ジャパン	33.9	27	79,893
シップヘルスケアホールディングス	29	11.7	62,829
日本ライフライン	71.8	62.8	101,359
小売業 (5.7%)			
ウエルシアホールディングス	11.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オイシックス・ラ・大地	65.5	—	—
ネクステージ	—	97	131,435
スシローグローバルホールディングス	—	27	92,070
西松屋チェーン	—	27	39,447
ワークマン	7.3	5	41,600
日本瓦斯	20	30.6	167,382
ケーズホールディングス	40.7	—	—
その他金融業 (2.2%)			
全国保証	25.7	17.1	80,968
アルヒ	35.8	57.7	101,609
不動産業 (4.7%)			
いちご	193.8	323.8	105,558
オープンハウス	6.8	22	86,130
ティーケービー	—	32	98,080
カチタス	43.7	31.4	99,067
サービス業 (11.9%)			
日本M&Aセンター	22.8	13	86,190
タケエイ	30.1	36.2	45,612
リニカル	33.9	—	—
バリューコマース	35.8	—	—
セブテニ・ホールディングス	378.1	—	—
ジャパンマテリアル	106.6	117.6	166,756
IBJ	—	145	120,785
メドピア	35.8	6.2	39,618
エラン	—	29	88,885
エアトリ	—	68	91,596
ソラスト	45.5	83.5	122,995
ペイカレント・コンサルティング	13.4	12.4	194,060
キュービーネットホールディングス	38.7	—	—
建設技術研究所	—	15.5	32,736
乃村工藝社	43.7	—	—
船井総研ホールディングス	22.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,508	3,539
	銘柄数<比率>	86	88
			<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,309,762	% 94.5
コール・ローン等、その他	488,286	5.5
投資信託財産総額	8,798,048	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,798,048,424
コール・ローン等	414,352,230
株式(評価額)	8,309,762,300
未収入金	65,968,694
未収配当金	7,965,200
(B) 負債	344,700,086
未払金	78,046,886
未払解約金	266,652,915
未払利息	285
(C) 純資産総額(A－B)	8,453,348,338
元本	1,086,133,384
次期繰越損益金	7,367,214,954
(D) 受益権総口数	1,086,133,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,830円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,224,648,228円
期中追加設定元本額 117,124,861円
期中一部解約元本額 255,639,705円
また、1口当たり純資産額は、期末77,830円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本・小型株・ファンド	367,804,244円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	292,149,149円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	286,761,377円
国内株式セレクション（ラップ向け）	86,483,048円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	26,220,161円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	14,842,075円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	7,604,210円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	2,852,494円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	1,416,626円
合計	1,086,133,384円

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,408,044
受取配当金	33,439,700
受取利息	705
その他収益金	979
支払利息	△ 33,340
(B) 有価証券売買損益	1,351,830,482
売買益	1,843,794,879
売買損	△ 491,964,397
(C) 当期損益金(A+B)	1,385,238,526
(D) 前期繰越損益金	6,866,682,999
(E) 追加信託差損益金	738,491,365
(F) 解約差損益金	△1,623,197,936
(G) 計(C+D+E+F)	7,367,214,954
次期繰越損益金(G)	7,367,214,954

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。